

震災後のマガレイ当歳魚個体数密度と漁獲状況

1. 背景

沿岸性主要カレイ類であるマガレイは、震災後に操業自粛となり、平成24年6月には、国による出荷制限魚種となったため、水揚げがありませんでした。平成26年4月に出荷制限が解除され、同年9月から試験操業の対象となりましたが、平成29年以降、福島県海域における漁獲量は減少しています。

資源を適切に利用していくためには、漁業から得られる漁獲量等データのほか、調査船調査や市場での漁獲物調査等によりデータを収集・解析し、資源状況を明らかにする必要があります。

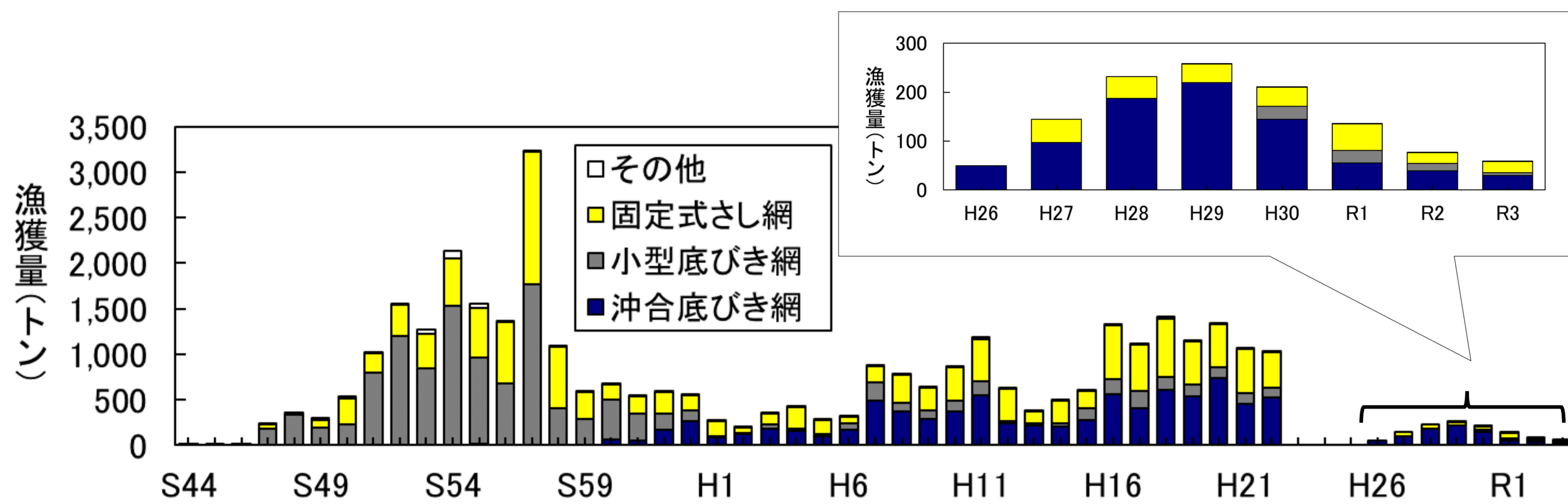


図1 漁業種類別漁獲量の推移

2. 材料と方法

平成15～令和3年にかけて、調査船拓水のトロール調査における当歳魚(幼稚魚)の年別個体数密度(個体/km²)および、底びき網漁業の漁期年(9月～翌年6月)別のCPUE(曳網1時間あたりの漁獲量)を算出し、新規加入量と資源量の推移を調査しました。



図2 調査船拓水によるトロール調査の様子

3. 結果

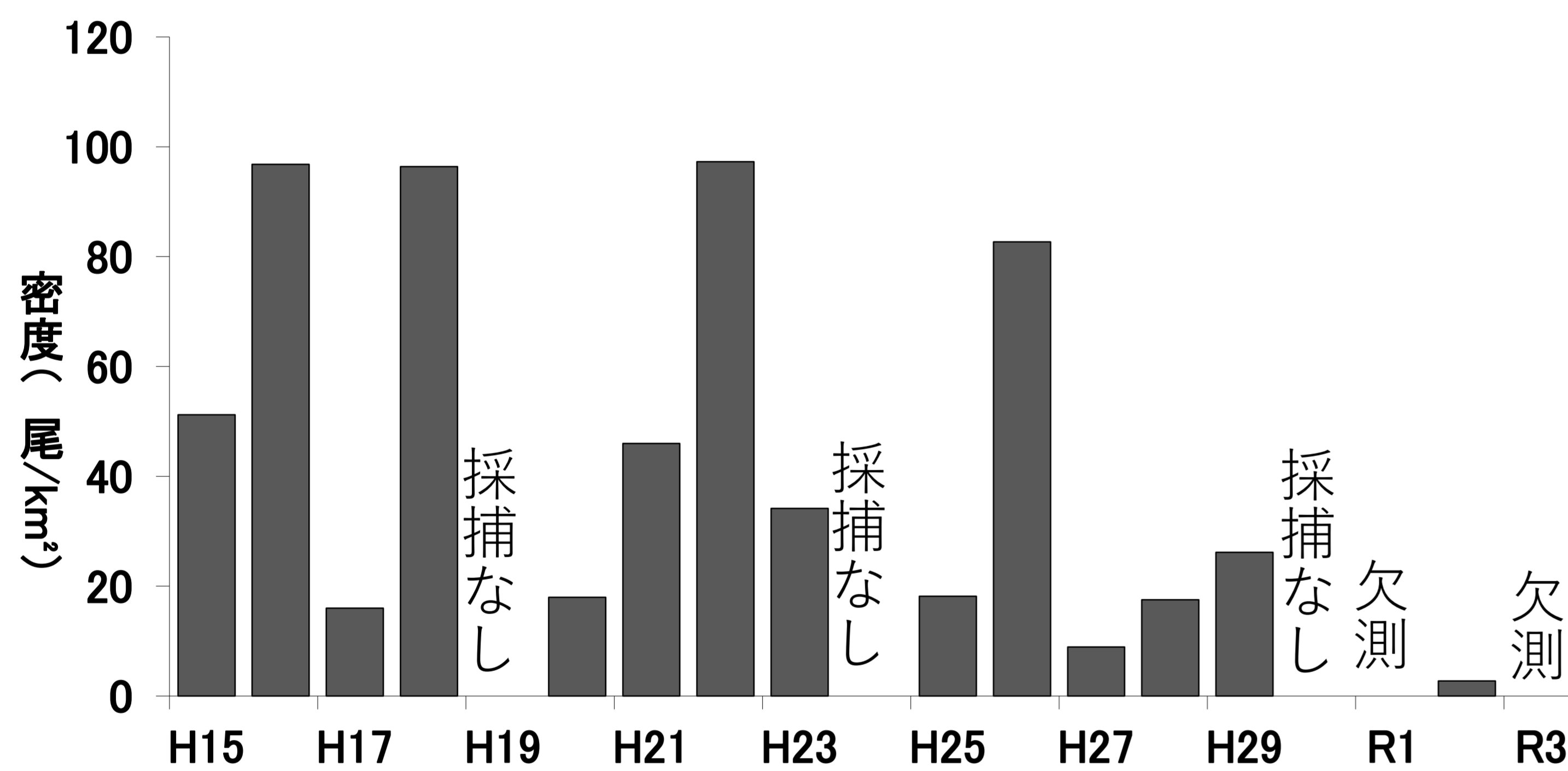


図3 マガレイ当歳魚個体数密度

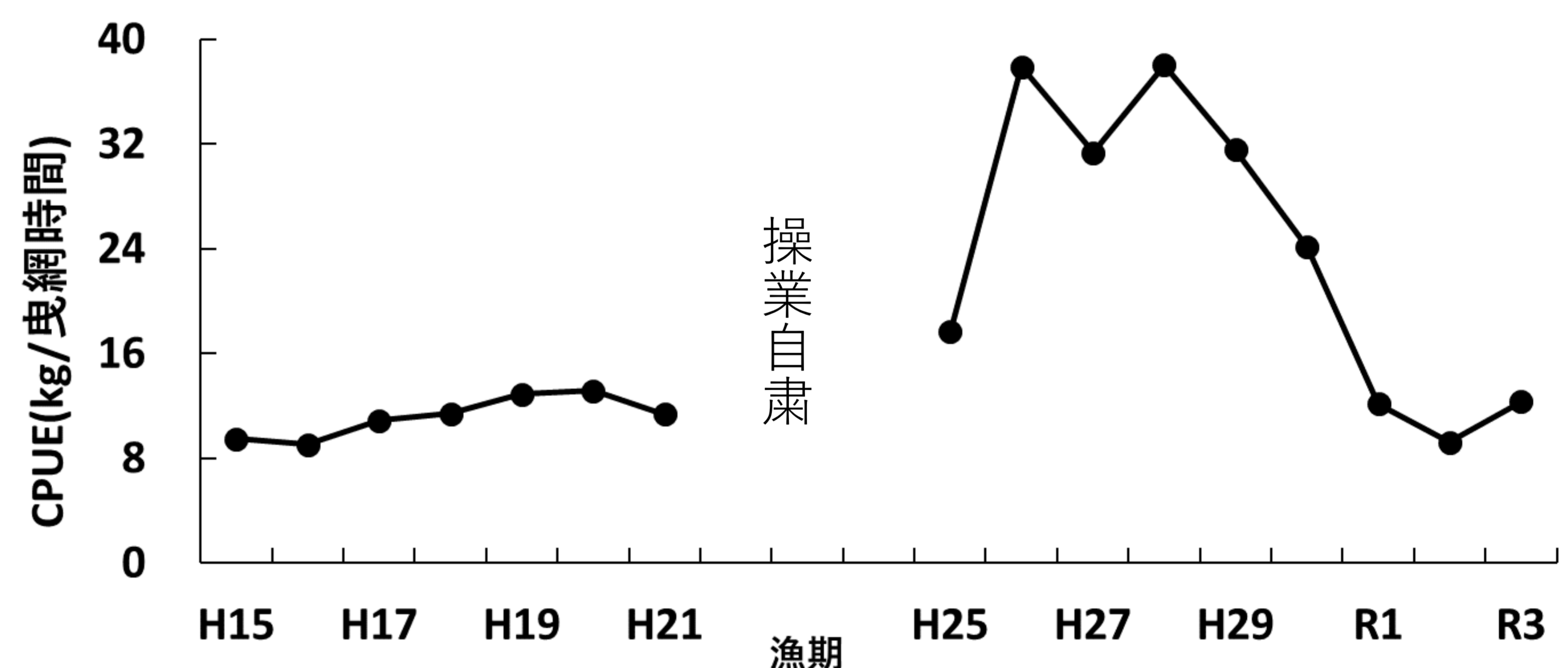


図4 底びき網漁業のCPUE

- ・調査船拓水のトロール調査による分布密度および加入状況から、震災前では平成22年、震災後では平成26年に当歳魚の採集尾数が多く、発生が高水準と推定されました。
- ・平成27年以降は、当歳魚の採集尾数が少ないことから、発生が低水準であると考えられます。

- ・底びき網漁業のCPUEは震災後に上昇しましたが、平成29年から減少をはじめ、令和2年には震災前と同じ水準になりました。
- ・漁獲量も震災後は上昇に転じましたが、直近5ヶ年は減少傾向で推移していることから、資源動向は減少傾向と考えられます。

4. まとめ

- ・震災後、底びき網漁業のCPUEが上昇し、平成25～28年において資源量の上昇がみられました。
- ・近年は当歳魚の個体数密度、底びき網漁業のCPUE共に低下が続いていることが明らかになりました。
- ・今後、良好な加入がない場合、引き続き資源の減少が懸念されることから、現在の資源を持続的に利用できるよう、漁業者に資源動向を提示していきます。